

施策評価シート

施策等名称	地域防災計画の推進	体系番号	0702010101
		主管課	防災課

1 施策基本情報

現状と課題	茅野市は、広大な市域を抱え、多くの急傾斜地や、急こう配の河川など複雑な地形を有しており、これまで豪雨や洪水、豪雪といった各種災害に見舞われてきました。また、糸魚川から甲府盆地に延びる「糸魚川静岡構造線断層」は、日本で最も活動が活発な活断層の一つが市街地を通過しています。このため、市民生活に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害への対処、実情に即した被害想定、災害発生時の応急対策や復旧など、災害に係る事務や事業に関し総合的な策定が必要となっています。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	過去の災害の経験を教訓に、近年の社会構造の変化を踏まえ、茅野市の実情を反映させた災害予防、災害応急対策、災害復旧に関する計画を策定し、市民の生命、身体、財産を災害から守ります。

施策指標	①	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	②					
	③					

施策の柱 1	名称	周到かつ十分な災害予防	主管課	防災課	
	詳細	起こり得る災害や被害を的確に想定するとともに、過去に起こった大規模災害の教訓を踏まえ、ソフト・ハードを組み合わせ、一体的な災害予防を推進する。			
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分
	1	施策の性質上、具体的な目標指標は設定していません。			1 施策の性質上、主要事務事業は設定していません。 2
	2				3
	3				4 5 6
	基本政策間連携				

施策の体系	名称	迅速かつ円滑な災害応急対策	主管課	防災課	
	詳細	被害状況の早期把握、正確な情報収集と的確な市民への情報伝達に努め、市民の生命、身体財産を守ることを最優先に、災害応急対策を進める。			
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分
	1	施策の性質上、具体的な目標指標は設定していません。			1 施策の性質上、主要事務事業は設定していません。 2
	2				3
	3				4 5 6
	基本政策間連携				

施策の柱 3	名称	適切かつ速やかな災害復旧、復興	主管課		
	詳細	発災後、速やかに施設を復旧し、被災者に対して適切な援護を行うことにより、被災地の復旧・復興を図る。			
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分
	1	施策の性質上、具体的な目標指標は設定していません。			1 施策の性質上、主要事務事業は設定していません。 2
	2				3
	3				4 5 6
	基本政策間連携				

施策等名称	地域防災計画の推進	体系番号	0702010101
		主管課	防災課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱1	施策の性質上、具体的な目標指標は設定していません。						
		1					
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱2	施策の性質上、具体的な目標指標は設定していません。						
		1					
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱3	施策の性質上、具体的な目標指標は設定していません。						
		1					
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	地域防災計画の推進	体系番号	0702010101
		主管課	防災課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)					
	うち一財(円)					
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合 に記載)					
進捗評価		おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調
評価	総合評価	7月の長雨、8月のゲリラ豪雨、9月、10月の台風の通過に対しそれぞれ災害対応を行なった。それぞれの事象に対しての対応は概ね問題なく処理できたと思われる。また、10月の台風の際は、昨年浸水被害の発生した地区が出てしまったが、避難者の取り残しなく避難対応を行なえた。	8月のゲリラ豪雨、9月、10月の台風の通過に対しそれぞれ災害対応を行なった。それぞれの事象に対しての対応は概ね問題なく処理できたと思われる。また、10月の台風の際は、昨年浸水被害の発生した地区において浸水に対しての対応を行ない浸水を免れた。また、2地区において避難対応が行なえた。	7月の長雨、8月9月のゲリラ豪雨、9月、10月の台風の接近に対しそれぞれ災害対応を行なった。それぞれの事象に対しての対応は概ね問題なく処理できたと思われる。また、2018年、2019年に浸水被害が発生した上原区において地震・浸水等を想定した地区防災マップの作成が行なえた。	8月の前線による長雨、9月の宮川地区の土石流災害で全庁的な対応を行った。避難所開設、応急復旧、被災者支援等について、県をはじめ、関係機関と連携し、的確な処理ができた。多くの職員が実災害を経験したことを今後の対応に活かしたい。	(R4評価)6月から9月までの豪雨、台風において、それぞれ災害対応を行った。2021年に土石流災害が発生した宮川地区において、地区防災マップの作成を行った。(総括評価)近年気候変動等を背景に災害対応が増加しているが、それぞれの対応については概ね順調に業務を行うことができた。
	課題	長期間の停電時における対応。災害時における、高齢者や要支援者、災害弱者への対応。避難勧告、避難指示などの発令と、実際の避難のタイミング。避難所開設の準備と、避難所を開設した後の対応について。土砂災害警戒区域内における自主防災組織の避難訓練の実施が少ない	長期間の停電時における対応。災害時における、高齢者や要支援者、災害弱者への対応。避難勧告、避難指示などの発令と、実際の避難のタイミング。避難所開設の準備と、避難所を開設した後の対応について。土砂災害警戒区域内における自主防災組織の避難訓練の実施が少ない	長期間の停電対応。災害時における、高齢者や要支援者、災害弱者への対応。避難勧告、避難指示などの発令と、実際の避難のタイミング。避難所開設の準備と、避難所を開設した後の対応について。(コロナ感染対策を含む)土砂災害警戒区域内における自主防災組織の避難訓練は、わずかながら行われ始めているが、まだまだ実施が少ない状態。	長期間の停電対応。災害時における高齢者や要支援者、災害弱者への対応。避難指示などの発令と、実際の避難のタイミング。避難所開設の準備と、避難所を開設した後の対応について。(コロナ感染対策を含む)土砂災害警戒区域内における自主防災組織の避難訓練等の機会が少ない。	長期間の停電対応。災害時における高齢者や要支援者、災害弱者への対応。避難指示などの発令と、実際の避難のタイミング。避難所開設の準備と、避難所を開設した後の対応について。(コロナ感染対策を含む)土砂災害警戒区域内における自主防災組織の避難訓練。
改革・改善	改革・改善内容	災害時における対策拠点の検討。近年の風水害の対策や災害が起きた後の対処の検討。災害時における、庁内関係部署との連携の見直し。令和元年9月に導入される排水ポンプ車の運用方法の検討。	災害時における対策拠点の検討。近年の風水害の対策や災害が起きた後の対処の検討。災害時における、庁内関係部署との連携の見直し。9月に排水ポンプ車の導入を行ない、10月の台風通過時に使用を行なった。	災害時(浸水時)における対策拠点の検討。風水害の対策や災害が起きた後の対処の検討。各区・自治会における地区防災マップの作成。コロナ感染対策による避難所運営マニュアルの作成。昨年度導入の排水ポンプ車の操作研修会の実施。	災害時(浸水時)における対策拠点の検討。風水害の対策や災害が起きた後の対処の検討。ちの地区における地区防災マップの作成。茅野市防災情報システム研修会の実施。排水ポンプ車の操作研修会、運転訓練の実施。	災害時(浸水時)における対策拠点の検討。宮川地区における地区防災マップの作成。茅野市防災情報システム研修会の実施。排水ポンプ車の操作研修会、運転訓練の実施。避難所開設訓練の実施。
	理由	1	1	1	1	1
改革・改善	重点化する施策の柱重点事務事業					
	理由	災害は食い止めようとしても起こってしまう。災害が起きる前の対応の検討や避難訓練の実施。過去の災害を教訓とした地域での予防策の推進を図る。	災害は食い止めようとしても起こってしまう。災害が起きる前の対応の検討や避難訓練の実施。過去の災害を教訓とした地域で作る防災マップの作成と、地区における予防策の推進を図る。	災害は食い止めようとしても起こってしまう。災害が起きる前の対応の検討や避難訓練の実施。過去の災害を教訓とした地域で作る防災マップの作成と、地区における予防策の推進を図る。また、防災面からのコロナウイルス感染症対策に対しての対策を図る。	災害は食い止めようとしても起こってしまう。災害が起きる前の対応の検討や避難訓練の実施。過去の災害を教訓とした地域で作る防災マップの作成と、地区における予防策の推進を図る。	災害の発生を抑えることは難しいが、日頃の備えを進めることにより被害を減らすことは可能でず。市の防災対策を進めるとともに、訓練や学習会、地区防災マップ作成の実施により、地域での予防策の推進を図る。